

2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

平成19年度の法適用企業81事業（74会計）の経常収益は2,342億81百万円で、前年度に比べ9億76百万円（0.4%）増加している。また、経常費用は2,379億77百万円で、前年度に比べ7億6百万円（0.3%）減少している。この結果、経常収支は36億95百万円の損失を計上し、経常収支比率は98.4%と前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

経常収支において、利益を計上した会計数及び金額は40会計で51億95百万円、損失を計上した会計数及び金額は34会計で88億91百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が19会計中17会計で65億20百万円と最も多く、以下、ガス事業が2会計全てで8億79百万円、交通事業が2会計全てで68億8百万円、下水道事業が9会計中6会計で5億27百万円、水道事業が34会計中6会計で2億57百万円などとなっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で38億32百万円の損失を計上したが、前年度に比べ損失は3百万円（0.1%）減少している。

(2) 累積欠損金

平成19年度における累積欠損金は2,093億3百万円で、前年度に比べ50億18百万円（2.5%）増加している。累積欠損金を有する会計数は全体の45.9%に当たる34会計で、前年度に比べ1会計（3.0%）増加している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで1,147億63百万円と最も多く、以下、病院事業が19会計中18会計で598億円、ガス事業が2会計全てで252億12百万円、水道事業が34会計中5会計で55億5百万円、下水道事業が9会計中6会計で39億20百万円などとなっている。

(3) 不良債務

平成19年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、交通事業が2会計、病院事業が3会計、下水道事業が3会計、その他事業が1会計の合わせて9会計で、全体の12.2%となっている。

不良債務総額は118億96百万円で、前年度に比べ13億75百万円（13.1%）増加している。これを事業別にみると、交通事業が60億48百万円で最も多く、以下、病院事業が49億18百万円、下水道事業が8億95百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は5.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

第9表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	15	16	17	18	19	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
							c	×100
総収益	A	229,125	230,693	231,820	236,060	235,074	△985	△0.4
経常収益	B	228,544	228,788	230,612	233,306	234,281	976	0.4
営業収益	C	209,295	208,812	210,872	213,521	213,726	204	0.1
うち料金収入		191,664	190,744	191,942	192,180	192,276	96	0.0
うち受託工事収益	D	1,768	1,604	1,482	1,731	1,496	△234	△13.5
特別利益		581	1,905	1,208	2,754	793	△1,961	△71.2
総費用	E	240,014	239,151	237,024	239,895	238,906	△989	△0.4
経常費用	F	239,300	237,775	235,669	238,683	237,977	△706	△0.3
営業費用		201,736	201,419	200,831	205,345	207,238	1,894	0.9
うち職員給与費		65,213	64,612	63,105	63,510	62,120	△1,390	△2.2
支払利息		32,357	31,121	29,440	28,763	26,832	△1,932	△6.7
特別損失		714	1,376	1,355	1,212	929	△283	△23.3
経常損益		△10,755	△8,988	△5,054	△5,377	△3,695	1,682	△31.3
経常利益		3,142	4,091	5,363	5,293	5,195	△98	△1.8
経常損失	G	13,897	13,079	10,417	10,670	8,891	△1,779	△16.7
純損益		△10,889	△8,458	△5,202	△3,835	△3,832	3	△0.1
純利益		3,095	3,936	5,484	5,675	4,830	△845	△14.9
純損失		13,984	12,394	10,686	9,510	8,662	△848	△8.9
累積欠損金	H	184,711	195,535	197,568	204,285	209,303	5,018	2.5
不良債務	I	10,565	11,497	11,367	10,521	11,896	1,375	13.1
経常収支比率 B/F		95.5	96.2	97.9	97.7	98.4	0.7	—
総収支比率 A/E		95.5	96.5	97.8	98.4	98.4	0.0	—
営業収益に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	6.7	6.3	5.0	5.0	4.2	△0.8	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	86.4	94.4	94.4	96.5	98.6	2.1	—
	不良債務比率 I/(C-D)	5.1	5.5	5.4	5.0	5.6	0.6	—
総会計数	J	100	102	71	74	74	0	0.0
経常損失を生じた会計数	K	47	41	33	34	34	0	0.0
累積欠損金を有する会計数	L	46	46	34	33	34	1	3.0
不良債務を有する会計数	M	10	10	9	10	9	△1	△10.0
総会計数に対する割合	経常損失を生じた会計数 K/J	47.0	40.2	46.5	45.9	45.9	0.0	—
	累積欠損金を有する会計数 L/J	46.0	45.1	47.9	44.6	45.9	1.3	—
	不良債務を有する会計数 M/J	10.0	9.8	12.7	13.5	12.2	△1.3	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

調査表の数値(千円単位)を端数処理しているため、縦の差し引きは必ずしも一致しない場合がある。

第10表 法適用企業の事業別損益収支決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名										
		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他	
総収益	A	235,074	62,149	11	24,535	36,673	80,297	30,313	985	111	
経常収益	B	234,281	62,075	11	24,533	36,578	79,687	30,302	985	111	
営業収益	C	213,726	58,817	11	19,630	35,562	71,881	26,843	936	44	
うち料金収入		192,276	56,351	11	18,222	31,692	66,097	18,937	922	44	
うち受託工事収益	D	1,496	300	0	0	1,187	0	9	0	0	
うち他会計繰入金	E	11,477	355	0	0	0	3,336	7,785	0	0	
営業外収益		20,556	3,257	0	4,903	1,016	7,805	3,459	49	66	
うち他会計繰入金	F	15,731	1,272	0	4,832	70	6,475	2,973	43	66	
特別利益		793	74	0	2	95	610	11	0	0	
うち他会計繰入金	G	462	0	0	0	0	462	0	0	0	
総費用	H	238,906	58,975	10	25,221	37,500	86,056	30,026	1,006	111	
経常費用	I	237,977	58,637	10	25,221	37,457	85,596	29,941	1,004	111	
営業費用		207,238	51,263	10	20,384	33,742	81,452	19,316	962	108	
うち職員給与費		62,120	8,199	0	9,714	3,867	37,768	2,015	544	13	
支払利息		26,832	7,153	0	4,793	2,128	2,151	10,571	37	0	
特別損失		929	338	0	0	43	460	85	3	0	
経常損益		△3,695	3,437	1	△688	△879	△5,910	362	△18	0	
経常利益		5,195	3,694	1	0	0	611	888	2	0	
経常損失	J	8,891	257	0	688	879	6,520	527	20	0	
純損益		△3,832	3,174	1	△686	△827	△5,759	287	△21	0	
純利益		4,830	3,510	1	0	0	504	814	1	0	
純損失		8,662	336	0	686	827	6,263	527	22	0	
累積欠損金	K	209,303	5,505	0	114,763	25,212	59,800	3,920	103	0	
不良債務	L	11,896	0	0	6,048	0	4,918	895	0	35	
経常収支比率 B/I		98.4	105.9	106.6	97.3	97.7	93.1	101.2	98.2	100.1	
総収支比率 A/H		98.4	105.4	106.6	97.3	97.8	93.3	101.0	97.9	100.0	
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)	4.2	0.4	0.0	3.5	2.6	9.1	2.0	2.2	0.0	
	累積欠損金比率 K/(C-D)	98.6	9.4	0.0	584.6	73.3	83.2	14.6	11.0	0.0	
	不良債務比率 L/(C-D)	5.6	0.0	0.0	30.8	0.0	6.8	3.3	0.0	78.7	
総会計数	M	74	34	1	2	2	19	9	6	1	
経常損失を生じた会計数	N	34	6	0	2	2	17	6	1	0	
累積欠損金を有する会計数	O	34	5	0	2	2	18	6	1	0	
不良債務を有する会計数	P	9	0	0	2	0	3	3	0	1	
総会計数に対する割合	経常損失を生じた会計数 N/M	45.9	17.6	0.0	100.0	100.0	89.5	66.7	16.7	0.0	
	累積欠損金を有する会計数 O/M	45.9	14.7	0.0	100.0	100.0	94.7	66.7	16.7	0.0	
	不良債務を有する会計数 P/M	12.2	0.0	0.0	100.0	0.0	15.8	33.3	0.0	100.0	
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G	27,670	1,627	0	4,832	70	10,273	10,759	43	66	
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	11.8	2.6	0.0	19.7	0.2	12.8	35.5	4.4	59.8	

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

調査表の数値(千円単位)を端数処理しているため、縦の差し引きは必ずしも一致しない場合がある。

(4) 資本収支

平成19年度における建設改良費等の資本的支出は1,250億59百万円で、前年度に比べ166億87百万円(15.4%)増加している。

その内訳をみると、建設改良費が440億42百万円で、前年度に比べ78億21百万円(15.1%)の減少、企業債償還金が796億42百万円で、公的資金補償金免除繰上償還の実施などの影響により前年度に比べ241億94百万円(43.6%)の増加、その他が13億76百万円で、前年度に比べ3億13百万円(29.4%)の増加となっている。

また、資本的収入については742億5百万円で、前年度に比べ69億61百万円(10.4%)増加している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が518億80百万円で、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債発行などの影響により前年度に比べ123億81百万円(31.3%)の増加、他会計繰入金が135億66百万円で、前年度に比べ3億75百万円(2.7%)の減少、その他が87億59百万円で、前年度に比べ50億45百万円(36.5%)の減少となっている。

(5) 財政状態

地方公営企業の資産総額は1兆6,731億52百万円で、前年度に比べ406億36百万円(2.4%)減少している。

一方、資産に運用された資本的収入源泉をみると、負債が1,096億91百万円、資本が1兆5,634億61百万円となっており、前年度に比べ負債が21億76百万円(2.0%)増加し、資本が428億12百万円(2.7%)減少している。

この結果、自己資本構成比率($\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$)は49.4%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

また、借入資本に対する依存度($\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$)は50.6%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

流動比率($\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$)は254.9%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇しており、主たる要因は、貯蔵品等の増加と未払金等が減少したことなどによる。

流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率($\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$)については現金預金が減少したことなどにより、前年度に比べ7.1ポイント低下の179.8%となっている。

固定比率($\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$)は189.6%で、前年度に比べ4.7ポイント低下しており、主たる要因は固定資産の減少と資本剰余金が増加したことなどによる。

第11表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位:百万円、%)

項目	年度	15	16	17	18 a	19 b	対前年度比較	
							b-a c	(c/a) ×100
資本的収入		51,598	54,961	60,528	67,243	74,205	6,961	10.4
うち企業債		30,508	32,808	36,326	39,499	51,880	12,381	31.3
うち他会計繰入金		10,756	11,798	12,329	13,941	13,566	△375	△2.7
資本的支出		92,869	104,788	102,381	108,372	125,059	16,687	15.4
うち建設改良費		43,618	49,807	49,326	51,862	44,042	△7,821	△15.1
うち企業債償還金		45,914	52,011	52,497	55,447	79,642	24,194	43.6
収支差引額(差額)		5	235	1	701	7	△693	△98.9
収支差引額(不足額)		41,276	50,061	41,854	41,830	50,862	9,032	21.6
補てん財源		37,866	46,592	39,204	41,638	46,675	5,037	12.1
財源不足額		3,409	3,469	2,650	192	4,187	3,995	2,080.8

[事業別]

(単位:百万円)

項目	年度	bの事業別内訳							
		水道	工業用 水道	交通	ガス	病院	下水道	介護 サービス	その他
資本的収入		12,958	0	29,379	127	7,838	23,903	0	1
うち企業債		9,337	0	22,062	0	3,212	17,269	0	0
うち他会計繰入金		1,115	0	5,315	0	4,507	2,628	0	1
資本的支出		36,037	0	33,837	11,196	9,159	34,762	53	16
うち建設改良費		13,287	0	12,504	4,403	2,059	11,769	4	16
うち企業債償還金		22,237	0	20,731	6,788	7,029	22,807	49	0
収支差引額(差額)		0	0	0	0	7	0	0	0
収支差引額(不足額)		23,079	0	4,458	11,068	1,329	10,859	53	15
補てん財源		23,079	0	271	11,068	1,329	10,859	53	15
財源不足額		0	0	4,187	0	0	0	0	0

第12表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	15	16	17	18 a	19 b	bの 構成比	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,498,057	1,524,620	1,536,696	1,596,456	1,568,208	93.7	△28,248	△1.8
(1) 有形固定資産	1,472,163	1,498,353	1,509,774	1,565,673	1,541,878	92.2	△23,795	△1.5
(2) 無形固定資産	19,996	20,521	20,187	24,167	19,711	1.2	△4,456	△18.4
(3) 投資	5,898	5,746	6,735	6,616	6,619	0.4	3	0.0
2 流動資産	106,766	102,001	101,320	112,791	101,622	6.1	△11,169	△9.9
(1) 現金預金	79,113	74,178	74,640	83,099	71,686	4.3	△11,413	△13.7
(2) 未収金	25,017	25,498	24,115	25,551	24,074	1.4	△1,477	△5.8
(3) 貯蔵品	1,378	1,252	1,120	1,197	1,290	0.1	93	7.8
(4) その他	1,258	1,073	1,445	2,944	4,572	0.3	1,628	55.3
3 繰延勘定	10,498	9,638	6,555	4,540	3,322	0.2	△1,219	△26.8
資産合計	1,615,321	1,636,260	1,644,571	1,713,788	1,673,152	100.0	△40,636	△2.4
4 固定負債	44,588	47,223	54,257	63,046	69,816	63.6	6,771	10.7
(1) 企業債	20,948	21,603	25,295	30,329	35,112	32.0	4,784	15.8
(2) 再建債等	9,274	12,811	16,035	18,765	20,610	18.8	1,844	9.8
(3) 他会計借入金	4,037	3,974	3,921	4,558	4,549	4.1	△9	△0.2
(4) 引当金	9,764	8,746	8,914	9,300	9,467	8.6	167	1.8
(5) その他	565	89	92	94	78	0.1	△15	△16.1
5 流動負債	38,587	40,820	38,113	44,469	39,874	36.4	△4,595	△10.3
(1) 一時借入金	10,799	14,027	12,225	8,713	11,368	10.4	2,655	30.5
(2) 未払金等	24,636	23,631	22,510	32,416	25,227	23.0	△7,189	△22.2
(3) その他	3,152	3,162	3,378	3,340	3,280	3.0	△60	△1.8
負債合計	83,175	88,043	92,370	107,515	109,691	100.0	2,176	2.0
6 資本金	1,039,792	1,038,473	1,039,067	1,053,951	1,018,794	65.2	△35,157	△3.3
(1) 自己資本金	222,373	235,039	256,946	269,300	282,338	18.1	13,038	4.8
(2) 借入資本金	817,419	803,435	782,121	784,651	736,456	47.1	△48,195	△6.1
7 剰余金	492,354	509,744	513,134	552,322	544,667	34.8	△7,655	△1.4
(1) 資本剰余金	660,759	688,626	695,863	740,467	737,228	47.2	△3,238	△0.4
(2) 利益剰余金	△168,405	△178,883	△182,729	△188,145	△192,561	△12.3	△4,416	2.3
資本合計	1,532,146	1,548,217	1,552,201	1,606,273	1,563,461	100.0	△42,812	△2.7
負債・資本合計	1,615,321	1,636,260	1,644,571	1,713,788	1,673,152	—	△40,636	△2.4

(注) 調査表の数値(千円単位)を端数処理しているため、縦の差し引きは必ずしも一致しない場合がある。